



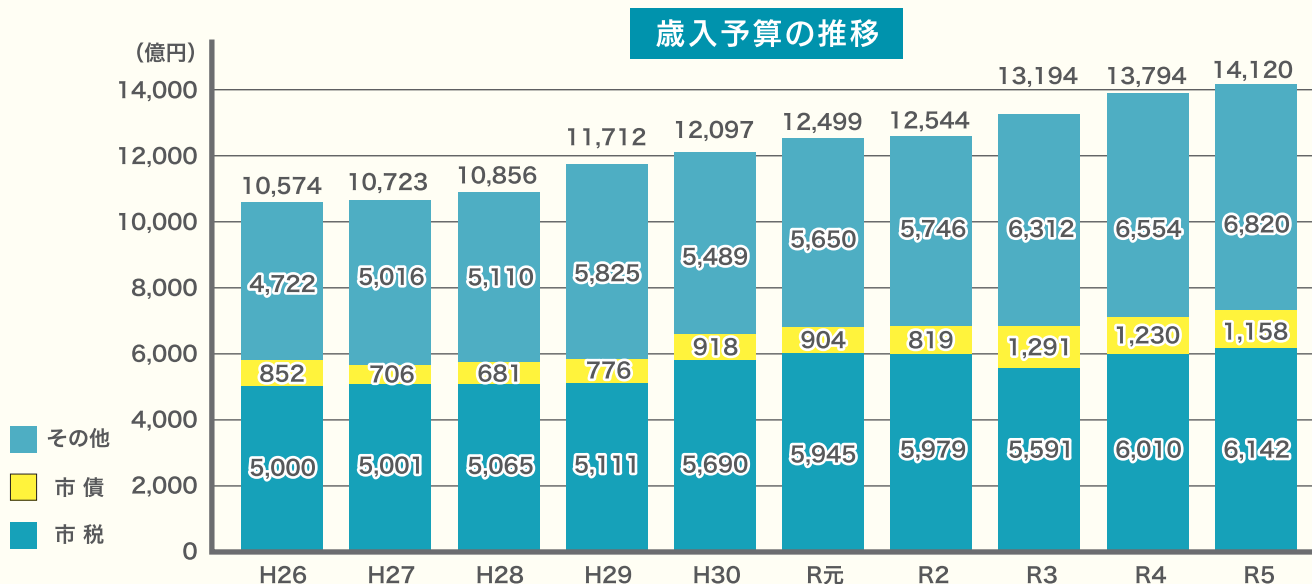
市の財政状況の紹介

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、令和5年度予算では過去最高の6,142億円となり、前年度に比べると132億円の増収となりました。これは法人市民税が企業業績の悪化により減収となるものの、個人市民税が個人所得の増加により、固定資産税が家屋の新增築などにより、それぞれ増収となることによるものです。

また市債は、令和5年度予算では地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少したことなどにより全体で前年度に比べ72億円減少しました。

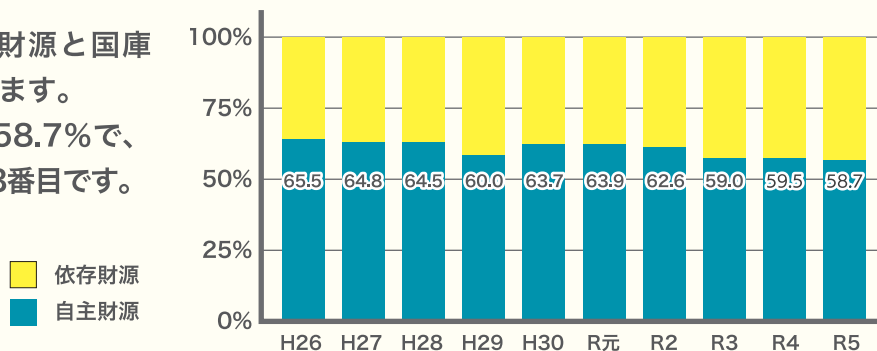


自主財源と依存財源

自主財源比率の推移

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和5年度は58.7%で、指定都市20市の中では高い方から3番目です。



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

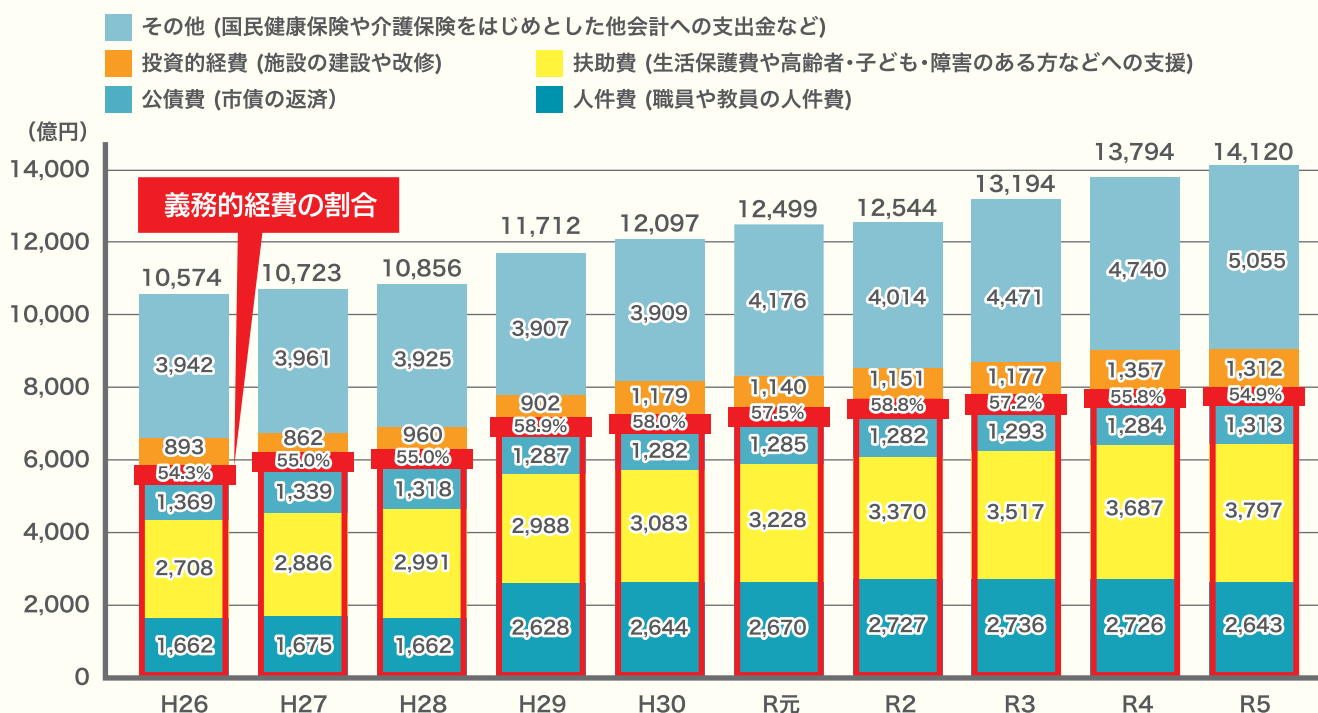


歳出の状況

予算の推移

令和5年度予算では、義務的経費の額が7,753億円となり、過去最高となりました。
 扶助費は、平成26年度に比べると令和5年度は約1.4倍となっており増加傾向にあります。
 (扶助費の内訳は14ページをご覧ください。) こうした中でも、投資的経費は近年増加しており、
 名古屋市の将来も見据えた積極的な投資に取り組んでいます。

歳出予算の推移

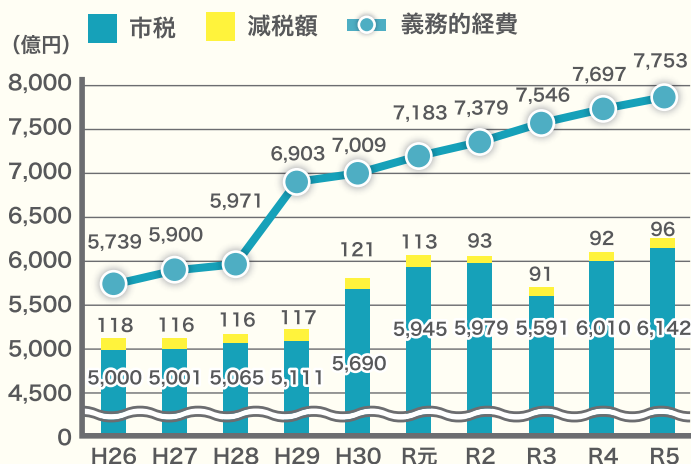


市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。



義務的経費

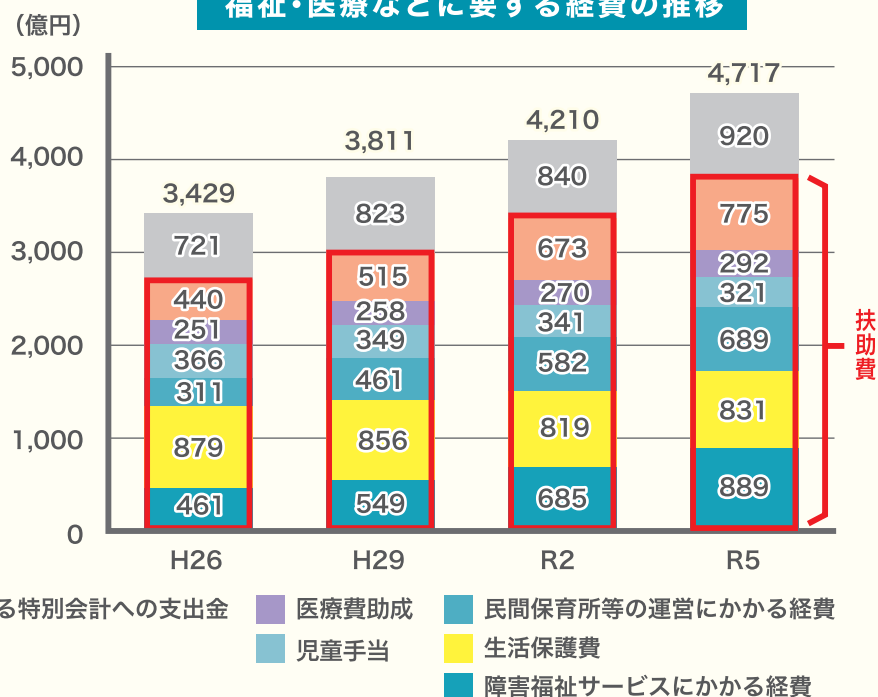
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成26年度に比べて令和5年度は1,288億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



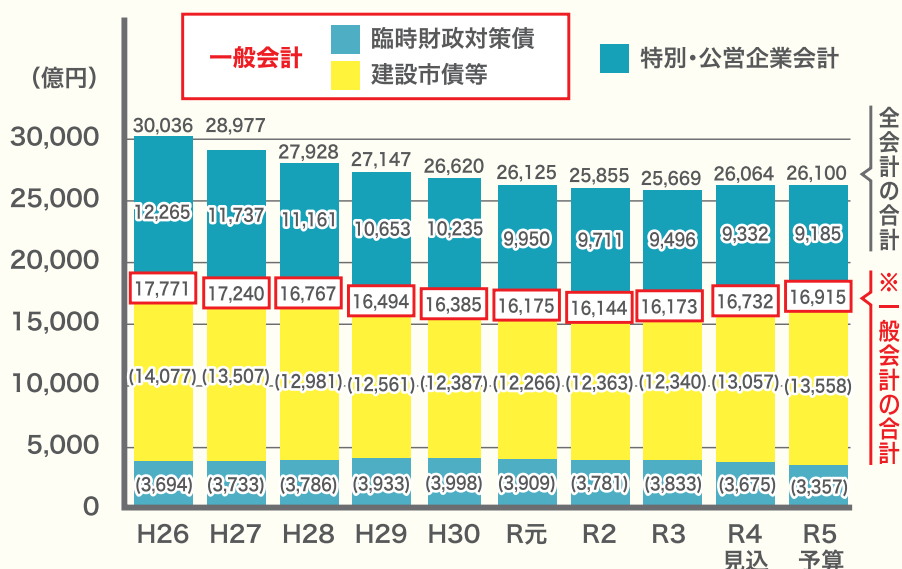
市債残高の推移

令和5年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて36億円増加する見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて183億円増加する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると73万円で、指定都市20市の中では少ない方から8番目です。

※令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和4年度以前は病院事業会計分を含めた数値としています。

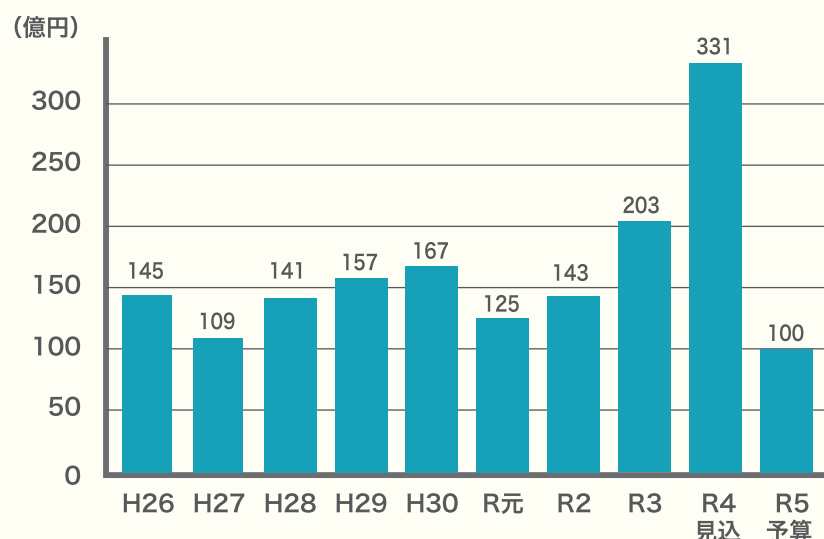


財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和4年度については、市税等の増収が見込まれることから、2月補正予算において122億円を積み立てることとしました。

令和5年度については、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に対応する必要があったことから、231億円を当初予算において活用することとしました。





行財政改革の取り組み

155億円

令和5年度
行財政改革の
取り組み

令和5年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 51 億円

内部管理事務などの見直し 35 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

公の施設などの見直し 8 億円

- 市税事務所および出張所の移転統合による賃料・共益費の見直し
- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 北部地域療育センターの社会福祉法人への移管
- 名城小学校と御園小学校の統合
- 比良西幼稚園の廃止

など

事務事業の見直し 8 億円

- 在宅指導児童等援助事業の見直し
- トワイタイルーム開設に伴う港児童館留守家庭児童クラブの廃止
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附
- 住宅型有料老人ホーム等入所者への障害福祉サービスの支給決定基準の見直し

など

外郭団体に関する見直し 0.2 億円

- 事業内容の精査などによる補助金の縮減

歳入の確保 102 億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保

など

人件費関係分 2 億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減



今後の財政運営（平成22年9月策定）

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

財政運営の決まり

一般会計の市債残高が過去最高額（平成16年度末・1兆9,089億円※）を超えないようにします。

令和5年度予算
1兆6,915億円

毎年度の**プライマリーバランス**の黒字を維持します。

市債以外の収入（市税収入等）と市債の返済以外の支出の差です。

■ 計算式：（歳入－市債）－（歳出－公債費）

プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。

令和5年度
予算
155億円の黒字

将来負担比率が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。
将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

令和3年度
決算
94.2%

実質公債費比率が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額（公債費）の比率です。
この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

令和3年度
決算
7.2%

財政調整基金の残高100億円を目指します。

令和5年度予算
100億円

※ 令和4年度末の病院事業会計の廃止により、病院事業会計の市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、病院事業会計分を含めた数値としています。



令和3年度決算の財務書類の概要



財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用などを示したものです。

3

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。



財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(5会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(24団体)

50%超出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など



令和3年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

1

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
固定資産	36,782	固定負債	17,111
有形固定資産	29,649	地方債	15,075
無形固定資産	94	退職手当引当金	1,822
投資その他の資産	7,039	その他	214
流動資産	1,061	流動負債	1,625
現金預金	322	1年内償還予定地方債	1,272
短期貸付金	260	その他	353
基金	436	負債合計	18,736
その他	43	純資産合計	19,107
資産合計	37,843	負債及び純資産合計	37,843

負債(49.5%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借り入れた市債などです。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(50.5%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)

2 行政コスト 計算書

経常費用	11,968
業務費用	5,926
移転費用	6,042
経常収益	816
純経常行政コスト	11,152
臨時損失	74
臨時利益	138
純行政コスト	11,088

(単位：億円)

3 純資産変動 計算書

前年度末純資産残高	18,806
純行政コスト(△)	△11,088
財源	11,045
本年度差額	△43
資産評価差額	0
無償所管換等	344
本年度純資産変動額	301
本年度末純資産残高	19,107

(単位：億円)

4 資金収支 計算書

業務活動収支	313
投資活動収支	△334
財務活動収支	26
本年度資金収支	5
前年度末資金残高	176
本年度末資金残高	181
本年度末歳計外資金残高	141
本年度末現金預金残高	322

詳しい財務書類を
Webに掲載しております。

[市ウェブサイト]
Q ページID検索 半角10桁以内

5 8 7 3 9

検索



[ページID]
58739